

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	24,188
受取手形及び売掛金	45,888	※2 11,229
電子記録債権	—	※2 1,164
商品及び製品	239	437
仕掛品	1,414	3,012
原材料及び貯蔵品	83	198
その他	7,589	※2 8,835
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	71,014	49,042
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,737	7,550
その他	4,459	4,129
有形固定資産合計	12,197	11,679
無形固定資産		
のれん	1,618	1,378
その他	2,872	2,685
無形固定資産合計	4,490	4,063
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	13,720
その他	9,079	11,673
貸倒引当金	△1,029	△1,020
投資その他の資産合計	22,614	24,373
固定資産合計	39,302	40,116
資産合計	110,316	89,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,850	10,382
短期借入金	4,014	8,874
1年内返済予定の長期借入金	42	11
未払法人税等	2,345	315
賞与引当金	378	97
役員賞与引当金	282	213
返品調整引当金	22	22
その他	4,837	5,560
流動負債合計	45,773	25,478
固定負債		
長期借入金	8	—
退職給付に係る負債	521	558
その他	3,766	3,905
固定負債合計	4,296	4,464
負債合計	50,070	29,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	46,049	44,838
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	60,171	58,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△567	△542
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整累計額	△109	△86
その他の包括利益累計額合計	△679	△631
非支配株主持分	753	887
純資産合計	60,246	59,215
負債純資産合計	110,316	89,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,317	71,628
売上原価	18,803	51,369
売上総利益	10,513	20,258
販売費及び一般管理費	17,113	18,090
営業利益又は営業損失(△)	△6,599	2,168
営業外収益		
受取利息	56	44
受取配当金	194	178
仕入割引	222	426
投資有価証券運用益	28	—
持分法による投資利益	455	—
その他	382	264
営業外収益合計	1,340	913
営業外費用		
支払利息	6	21
持分法による投資損失	—	676
出資金償却	163	123
資金調達費用	120	5
その他	84	58
営業外費用合計	374	885
経常利益又は経常損失(△)	△5,633	2,195
特別利益		
投資有価証券売却益	467	198
その他	11	40
特別利益合計	478	238
特別損失		
固定資産除却損	69	48
減損損失	1	—
訴訟関連損失	38	62
その他	2	4
特別損失合計	111	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,266	2,318
法人税等	△2,170	1,282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,096	1,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	256
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,215	779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,096	1,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406	25
為替換算調整勘定	4	△0
退職給付に係る調整額	21	22
その他の包括利益合計	△379	47
四半期包括利益	△3,476	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,596	826
非支配株主に係る四半期包括利益	119	256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,266	2,318
減価償却費	1,502	1,624
減損損失	1	—
のれん償却額	245	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△301	△281
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115	△122
受取利息及び受取配当金	△250	△222
持分法による投資損益(△は益)	△455	676
支払利息	6	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	△198
固定資産除却損	69	48
売上債権の増減額(△は増加)	23,725	35,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394	△661
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△419	946
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,428	△25,296
その他	△98	△2,048
小計	△10,498	12,064
利息及び配当金の受取額	222	235
利息の支払額	△5	△21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,951	△3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,232	8,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,438	△746
有形固定資産の売却による収入	380	629
無形固定資産の取得による支出	△1,196	△741
投資有価証券の売却による収入	828	216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	652
関係会社株式の取得による支出	△48	△100
貸付けによる支出	△3,220	△4,473
貸付金の回収による収入	643	1,594
その他	△787	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,838	△3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,510	4,860
長期借入金の返済による支出	△45	△38
配当金の支払額	△1,652	△1,986
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24
その他	△33	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	778	2,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,292	8,364
現金及び現金同等物の期首残高	29,583	15,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,290	※ 24,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1 四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社アリストクラートテクノロジーズ及び同社子会社である株式会社スパイキーを連結の範囲に含めています。なお、株式会社アリストクラートテクノロジーズは平成27年10月1日付で株式会社クロスアルファに商号を変更しています。

第2 四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイピー・プロス株式会社は、同じく連結子会社である株式会社フューチャースコープを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 変更後の連結子会社の数

16社

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより、当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円減少しています。また、当第3 四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
株式会社コロナワールド	2百万円	66百万円
株式会社ABC	－百万円	48百万円
株式会社ガイア	136百万円	31百万円
株式会社敬愛	0百万円	16百万円
株式会社延田エンタープライズ	1百万円	15百万円
株式会社東横商事	13百万円	14百万円
株式会社藤光	3百万円	13百万円
朝日商事株式会社	27百万円	13百万円
王蔵株式会社	10百万円	11百万円
株式会社ザシティ	46百万円	11百万円
その他	813百万円	369百万円
計	1,056百万円	613百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	－百万円	931百万円
電子記録債権	－百万円	441百万円
営業外受取手形	－百万円	8百万円
営業外電子記録債権	－百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	13,290百万円	24,188百万円
現金及び現金同等物	13,290百万円	24,188百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注) 平成27年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額35円には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△96円90銭	23円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,215	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,215	779
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当の総額 829百万円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日